

ISSN 0288-5913

# コミュニケーション研究

第 36 号

上智大学コミュニケーション学会

# 目 次

## 《論文》

神戸英字紙界と日露戦争 ..... 鈴木雄雅 1

放送番組「NHKのど自慢」のメディア文化研究

—マイクに唄う日本人— ..... 上智大学「のど自慢」研究会 23

植田康夫（代表）

金山智子

小寺敦之

金山 勉

米地上放送デジタル化の転換点 ..... 金山 勉 79

西ヨーロッパにおけるエスニック・マイノリティ・メディアの変遷

—ドイツ、イギリスを中心とした移民と放送メディアの関係性の変化から—

..... 阿部るり 105

## 《研究ノート》

2.6GHz 帯衛星デジタル音声放送を通じた日韓文化融合

..... 白 承嫻 149

## 《学位論文審査報告》

蔡 星慧「日本の書籍出版産業の構造的特質に関する考察」..... 161

## 《学事資料》

文学部新聞学科 ..... 169

大学院文学研究科新聞学専攻 ..... 175

## 神戸英字紙界と日露戦争

鈴木 雄雅

はじめに

1. 『コーベ・ヘラルド』
2. 『コーベ・クロニクル』と『ジャパン・クロニクル』
3. 『ジャパン・クロニクル』とバルチック艦隊
4. R.ヤングについて

はじめに

2004、2005年は2年続けて「日露戦争百周年」という言葉がメディアを賑わせた感がある。もちろん2004年は日露戦争勃発から数えて100年、そして2005年は日露戦争終結から数えて100年である。Amazon.comからわかる日露戦争関係の書籍は235件、うち53冊が2005年に、そして44冊が2004年に発行されており、比較的入手しやすい書籍の半数がこの2年間に出版されたものである。ちなみに225件中最後の223冊目の刊行年は1973年と四半世紀近く前であった。

他方、ジャーナリズムと戦争をテーマにした研究書はそう多くないが、戦後60年という側面からでなくとも、9・11以降ジャーナリズム、メディアと戦争をめぐる書籍が目立つ。その数は2001年11月以降に限って言えば、ペーパーバック化された名著P.ナイトリー『戦争報道の内幕』(中公文庫、2004年)のようなものを含めて41冊。2005年の刊行では、例えば水野剛也『日系アメリカ人—強制収容とジャーナリズム』(春風社)、竹山昭子『資料が語る太平洋戦争下の放送』(世界思想社)、佐藤卓己の『八月十五日の神話』(ちくま新書)、また日露戦争からのメディアと戦争の概説史とも言うべき木下和博『メディアは戦争にどうかかわってきたか』(朝日新聞社)、湾岸戦争における米ジャーナリズムの「敗北」をめぐる石澤靖治『戦争とマス・メディ

ア』（ミネルヴァ書房、叢書現代社会のフロンティア4）などがある。

20世紀はメディア（映像）の世紀、そして戦争の世紀とも言われている。戦争は19世紀までの局地限定、兵士による戦いから、いわゆる一般市民をも巻き込んだ全面戦争の時代に突入した。日露戦争では参謀本部次長、陸軍大将児玉源太郎による各国特派員の懐柔作戦などのメディア操作も知られる。本稿はその日露戦争に焦点をあて、当時躍進著しい英字新聞が世界の関心をひいたバルチック艦隊の動きをどう報じたか、を検証する。

## 1. 『コーベ・ヘラルド』

神戸では、幕末期に『ヒョーゴ・アンド・オーサカ・ヘラルド』（*Hiogo and Osaka Herald*, f.1868.14）、『ヒョーゴ・ニューズ』（*Hiogo News*, f.1868.4.23）が相次いで創刊されたが、それ以来後に続くものがなく、『ヒョーゴ・ヘラルド』は数年後に廃刊した。『コーベ・アドバタイザー』（*Kobe Advertiser and Shipping Register*, f.1787=明治11年）の出現も、『ヒューゴ・ニューズ』の独占地域では、さほど影響を与えたとは言いがたい。

上述の3紙に続いて神戸の地に現れたのが、日刊英字新聞『コーベ・ヘラルド』（*The Kobe Herald*）である。創刊は1888（明治21）年といわれ、毎日夕方に発行された<sup>1)</sup>。創刊者としてカーティス（Alfred William Curtis）とクウィントン（A.W. Quinton）2人の名前があげられている<sup>2)</sup>。『コーベ・ヘラルド』を発行していた神戸出版社（The Kobe Publishing Co.）は、毎年『神戸人名録』（*The Kobe Directory*）を出していたが、1898（明治31）年版に次のように書いてある。

Kobe Publishing Co. — Office of the Kobe Herald

A.W. Curtis, Editor and Manager/A. Rozario/T. Nakagawa

“It pays best—the evening paper pays the advertiser because it goes to the

<sup>1)</sup> 「1886年説」「1888年説」「1889年説」があるが、詳細は鈴木雄雅「明治期英字新聞史考」『新聞研究』No.315（1977年5月、82-89頁）を参照。

<sup>2)</sup> A.W. Curtisの創刊とするものと、香港から来日したジャーナリズムのクウィントンが競売業者のコウプ（F.C.Cope）と協同で創刊した、という説もある（R. Young, *Japan Chronicle*, Apr.23, 1918; 長谷川進一（編）『The Japan Timesものがたり』ジャパン・タイムズ社、1966年）。ヤングによれば、“Mr. A.W. Curtis became editor toward the end of 1891. The company not proving successful, the paper was registered in Mr. Curtis’s name, and has since been under his direction and control.”『兵庫県新聞史』によると、「1899（明治32）年、株式会社組織になった」。

homes of all classes of people, and is thoroughly read.” A six-pages paper, circulating extensively in Central and Southern Japan. Terms of Subscription; Yen 6.00 per quarter, post age extra. Office: 20 Concession, Kobe PO Box 89 Cable Address: “Herald”

「コーベ・ヘラルドは、あらゆる階層の人々の家庭に配布され読まれているので、広告主には最大の利益をもたらす夕刊紙」「6ページ建て、日本の中央部と南地方に広範囲に配布」「購読料—3か月6円（含郵送料）」「海外電報受信人略号—『ヘラルド』」

*The Kobe Directory* 1898 (Kobe; The Kobe Publishing Co, 1898)

『コーベ・ヘラルド』はのち『コーベ・ヘラルド・アンド・オーサカ・ガゼット』(*The Kobe Herald and Osaka Gazette*)と改題されたが、新題号は長続きせず、再び元の『コーベ・ヘラルド』に戻った。『新聞総覧』(日本電報通信社)などの記述を統合して推察すると、同紙の改題の時期は昭和の初めごろであったようだ。同紙は日本政府に好意的な記事を掲げ、日本政府の忠実な支持紙とも言われた<sup>3)</sup>。廃刊は1937年前後とみられるが、いずれにしても神戸に現れた4番目の英字紙『コーベ・ヘラルド』はどこにも保存されていない。

## 2. 『コーベ・クロニクル』と『ジャパン・クロニクル』

幕末からの『ヒューゴ・ニュース』とともに『コーベ・ヘラルド』が着々と勢力を増していく中で、神戸英字紙鼎立の時代を築き上げたのは、日刊英字新聞『コーベ・クロニクル』(*The Kobe Chronicle*)であった。同紙が『ジャパン・クロニクル』(*The Japan Chronicle*)の前進である。創刊は1891(明治24)年10月2日<sup>4)</sup>。創刊者はイギリス人ロバート・ヤング(Robert Young)

<sup>3)</sup> “—In June 1926 the Kobe Herald was merged with the Far-Eastern Advertising Agency under the title of the Kobe and Osaka Press. Douglas M. Young became the managing editor, but Mr. Curtis remained as editor.” H.E.Wildes, *Social Currents in Japan* (Illinois: University of Chicago, 1927), p.271.

“The Kobe Herald is, in general, a loyal supporter of the Japanese government, but on two other occasions has run foul of the press laws, once for publishing news concerning fleet movements in the Russo-Japanese War, and again for comparing the bureaucracy of Japan with that of Tsarist Russia.” Wildes, *ibid.*, p.271.

<sup>4)</sup> 蛭原八郎『日本欧字新聞雑誌史』(大誠堂、1932年)、149頁。『コーベ・クロニクル』という題号は、1876年に現れた風刺新聞に用いられたので、ヤングのクロニクルは2番目である、とワイルズは言っている(Wildes, *op. cit.*, p.332)。イギリスでは、議会記事を専門に報じる『モーニング・クロニクル』(*The Morning Chronicle*)が18世紀に発行され

であった。

『コーベ・クロニクル』は1899（明治32）年、先の『ヒョーゴ・ニュース』を買収合併し、『ジャパン・クロニクル』と改題した。掛川は、「この改題は地方紙を超える意図をもったもの」<sup>5)</sup> と言い、ヤングは「地方紙本来の地盤を超え、日本外字紙の中で最大の発行部数をもつに至ったため」<sup>6)</sup> と述べている。『コーベ・クロニクル』がいつ改題されたかについては1899年から1905年までいくつもの説があるが、既にそれは明らかにした<sup>7)</sup>。

『コーベ・クロニクル』の題号は、もともと日刊版と週刊版の両方に用いられたもので、日刊紙はこの題号で1904年12月31日付第4261号まで発行された。そして、1905年（明治38年）1月4日付け第4262号は単に『クロニクル』（*The Chronicle*）の題号を使い、翌5日付けの第4263号から『ジャパン・クロニクル』の題号を用いるようになったのである。その理由につき、第4261号の同紙は、次のように述べている。

For some time it has been represented to us that for a journal circulating throughout the whole of Japan and Korea, and having a considerable number of readers in China and abroad, it was somewhat of a misnomer to localise the paper by use of the word “Kobe” before “Chronicle”, especially in the case of a journal dealing with Japan and Japanese affairs as a whole, rather than from a local standpoint.

Moreover, when the paper is quoted abroad, it is almost invariably quoted as the “Japan Chronicle.”

Therefore, after due consideration, we have decided to substitute “Japan” for “Kobe” from today the paper will be known as the “Japan Chronicle.” It will be seen that title only bears the name tis this morning of the “The Chronicle”, the transit on being necessary owing to the fact that the notice

---

たことがある。

<sup>5)</sup> R.Young, *op. cit.* ヤング自身が語っている。

<sup>6)</sup> 掛川トミ子『『ジャパン・クロニクル』ノート』東京大学新聞研究所編『コミュニケーションー行動と様式』（東京大学出版会、1974年）、251頁。

R. Young, *op.cit.*, “the name was changed to the Japan Chronicle, as it had by this time outgrown its original limits of a local newspaper and attained the largest circulation of any foreign journal in Japan.”

which must be given before the change is made is not operative until tomorrow. We need not say that as being published in Kobe, local interests will always receive the name attention in these columns as in the past. The slight change of name, which has been familiarized during the past year by its use in our weekly edition, will make no difference in policy, being a matter mere convenience and regarded as more appropriate to a journal which aims at making the whole of Japan its field.

[*Kobe Chronicle* Jan.4, 1905; No. 4261 “The Chronicle”]

本紙は今日に至るまで日本・韓国全域に配布され、中国や外国でも相当数の読者をもつ新聞であるが、『クロニクル』の前に『コーベ』を付けておいたため、地方的見地からよりも全体として日本や日本関係事を取り扱うような場合に、本紙がローカル紙であるかのような誤った印象を与えてきた。さらに、本紙が外国紙に掲載される時には、ほとんど『ジャパン・クロニクル』として引用されている。それゆえ、われわれは熟慮のすえ、本紙が『ジャパン・クロニクル』として知られるように、本日から「コーベ」を「ジャパン」に代えることにした。……（中略）……神戸で発行されるものであるから、地域の関心事は、過去と同様にコラムの中で注意を受けることは言うまでもない。改題名は、週刊版でかつて行われているためよく知られているが、日本全体を活動範囲とすることを目標とした新聞により適したものとなるならば、編集政策上何ら変化は生じない。

文中にもあるように、海外向けの週刊版クロニクル (*The Kobe Chronicle Weekly Edition*)<sup>8)</sup> は、1904年12月には*The Japan Chronicle Weekly Edition*の題号で発行されていた。法学部東京大学明治新聞雑誌文庫（東法）には、1897年7月3日付けから1900年6月27日付けまでの週刊版『コーベ・クロニクル』が保存されている。このため、週刊版の改題は、1900年7月から1904

<sup>7)</sup> 鈴木雄雅、前掲論文、p.86。

<sup>8)</sup> 掛川（前掲書）によれば、ヤングが自由思想に参加していたことから、同紙の創刊をアメリカの独立記念日の1897年7月4日と推定しているが、（東法）には1897年7月3日付けの創刊第1号が現存する。ただし、日刊版の広告では*The Japan Chronicle; weekly edition of the “Kobe Chronicle”*となっている。週刊版クロニクルは1901年までの『コーベ・クロニクル』時代を“旧巻”、1902年からの『ジャパン・クロニクル』時代を“新巻”として区別している。巻末図版参照。

年11月までの間に実現したものと推察された。そして、大英図書館に現存しているものを考慮すれば、『コーベ・クロニクル』の題号は1901年12月31日付けまで用いられていたが、1902年1月8日付けから『ジャパン・クロニクル』と改題、そして続刊されたものと思われる。

つまり、1899年は『コーベ・クロニクル』が『ヒューゴ・ニューズ』を買収合併した年、1900年はヤング自身が語った改題年<sup>9)</sup>、1904年は日刊版『コーベ・クロニクル』が消えた年であり、これらが単に“クロニクル”の改題年として誤り伝えられたものである。いずれにしても、日刊版および週刊版が改題されたのは同じ時ではなかった。年代的には週刊版の方が早く改題され、日刊版は『ヒューゴ・ニューズ』の合併後改題された。日刊版の改題号は日本になく、大英図書館にしか保存されていないようなので未だ確認していないが、ヤングはすでにコーベ・クロニクルの時代から改題を考えていたものとみられる。その最初の試みとして、海外向けの週刊版を『ジャパン・クロニクル』に変えたことは、英字紙界の将来を考えたヤングの努力からくるものであろう。

### 『ジャパン・クロニクル』の発展

クロニクルの歴史を主筆別に時代区分すると、次のようになる。

- (1) R. ヤングの時代 (1899-1922)
  - T. コーエン (Thomas Cowen)
  - D. J. エバンス (D.J. Evans)
  - A. モルガン・ヤング (A. Morgan Young)
- (2) A. モルガン・ヤングの時代 (1922-1936)
- (3) E. A. ケナード (E.A. Kennard) の時代 (1936-1940)

第2、第3期には、R・ヤングの子息と思われるD.G.ヤング (D.G. Young) が専務取締役あるいはロンドン在住の役員として経営を統括した。また第2期では、コーベ・クロニクル時代の副主筆でヘラルド、メールの編集に加わっていたサッチェル (T. Satchell) が、A. M. ヤングを助けた。

---

<sup>9)</sup> R. Young, *op. cit.* “—In 1899, having by this time been considerably enlarged, and its subscription raised, first to Y 1.50 and later to Y 2, it was amalgamated with the Hiogo News, and from the following year the name was changed to the Japan Chronicle, — “週刊版の改題時期を語ったとも推測されるが、ヤング自身の誤述とも思える。



1899年の『コーベ・クロニクル』時代の陣容は、主筆にR. ヤング、副主筆・記者にT. サッチェル、支配人にJ. ミラー (J. Miller) だったが、1902年には支配人がA. W. シェリフ (A.W. Sheriff) に変わり、1905年からはJ. N. ペンリントン (J.N. Penlington)、ダグラス・ヤング (Douglas Young) が編集スタッフに加わった<sup>10)</sup>。

日刊版の『コーベ・クロニクル』は4ページ建て、縦55.8cm、横34.3cmの体裁で始められ、神戸でロイター電を載せた最初の新聞であった。同紙は、「商業、工業地域に本紙は広く配布されているので、日本の外字紙界で最良の広告媒体である」との案内広告を出し、「日本に関するあらゆる関心事についてのコメントやニュースを豊富に載せる」<sup>11)</sup>としている。創刊号は、「公共の重要性がある事件について公平な批評を提出すること」<sup>12)</sup>と「国民に対して寛大な精神を今以上に示す」リーダーになることを目的とする、と発表した<sup>13)</sup>。

改題直前の『コーベ・クロニクル』は、A morning newspaper with which is incorporated the “Hiogo News” established in 1868.を副題に掲げ、7コラム建て8ページという体裁に拡大されていた。第1面は4コラムに広告、3コラムに外電欄を設けている。第4面には商業ニュースとして為替・金相場、株式市況 (share market)、米穀市況 (rice market) が掲げられ、天気概況、出産、死亡記事もある。第8面が船舶情報面で、神戸港への入港、出港便名から旅客人名簿、郵船案内、極東での貿易船の動きといったものが

<sup>10)</sup> A. M. ヤングは、Rヤングとは婚姻関係がないといわれている。また、Rヤングが帰英した時には、次の者が彼に代わって主筆を勤めた。1906-07; Douglas M. Young, 1913-14; D.J. Evans. R. Young, op. cit. T.サッチェルは1902年まで『コーベ・クロニクル』の副主筆を務めたのち、Jan., 1904-1910; ジャパン・ヘラルドの主筆、Oct., 1912; Nov., 1913; ジャパン・ガゼットの主筆などを歴任した。シェリフはのち、『ジャパン・ガゼット』へ、D.ヤングは『コーベ・ヘラルド』へ、ペンリントンは『ジャパン・アドバタイザー』の編集へ移った。Ref. Meiklejohn's Japan Directory 1899, 1902. Japan Directory 1905.

<sup>11)</sup> R. Young, op.cit.

<sup>12)</sup> *Kobe Chronicle* Weekly Edition, Aug. 2, 1899 “The “KOBE CHRONICLE” is the best medium for advertisement among the foreign papers of Japan, as it circulates widely throughout the commercial and manufacturing districts. —Full news of and comments upon all matters of interest relating to Japan.” 当時横浜で発行されていた *Eastern World* (June, 1894) によると、1か月1ドルの購読料、広告掲載料は1インチにつき6日間75セントであった。

<sup>13)</sup> *Kobe Chronicle* Weekly Edition, Mar. 1, 1899.

詳細に報じられている。

一方、週刊版『コーベ・クロニクル』は3コラム20ページ建て、縦32.5cm、横21cmの中型という体裁で発行された。ただし、現存されている英字新聞の週刊版の多くは、半年あるいは1年分といった単位で後日発行されたものなので、実際のものよりやや小さい、創刊は日刊版より遅れること6年、1897年7月3日で、毎週土曜日の夕方に発行された。1部売り25銭で1か年10ドルの購読料だが、広告はまったくない。のちに、自転車の広告やクロニクル自身の案内広告が掲げられることはあったが、広告とおぼしきものはそれ以外に発見できなかった（*Kobe Chronicle Weekly Edition Jan. 11, 1899*）。週刊版も日刊版同様、ロイター電を入手していたが、創刊第1号には横浜の『ジャパン・タイムズ』電（*Reuter's dispatch to the Japan Times*）を転載している。以下、外電の入手経路を追ってみる。

- ・ 1898年11月5日号 「ロイター電」（ロイターの上海支社から送られたもの）あり。（*Reuter's Service to "Kobe Chronicle"*）
- ・ 1899年8月2日号 「ロイター電」最後の掲載
- ・ 1899年8月16日号最初のロンドンからのクロニクル特約電（"*Chronicle direct special service from London*"）
- ・ 1899年9月長崎経由コーベ・クロニクル宛「ホンコン・ボランティア・ガゼット電」（*From the "Hongkong Volunteer Gazette" wired to "Kobe Chronicle" from Nagasaki*）
- ・ 1900年4月14日号「ロイター電」掲載復活

以上は、『毎日新聞百年史』の次の記述と矛盾する。

原敬が入社して、……（中略）……神戸のジャパン・クロニクル紙と交渉、月額250円の分担金を支払う方法で、ロイター通信と契約した。ロイターは日本に最初に入ってきた通信社である。31年11月1日ロンドン発のロイター電報が、3日付けの本紙面に掲載された。それまでのもっとも早い外電より一日早く掲載されるようになった効果は大きかった。本社の紙面に載ったロイター電を転載する新聞社があったので、「転載を断るか、発行翌日以後に出所を明記して転載するならかまわない」ということを『倫敦來電』の柱の横に示した。……（中略）……明治33年2月2日、ジョセフ・モリス（ロンドン在住）と特別契約を結び、クロニクルとの契約は解消

した<sup>14)</sup>。

ロンドン電報に関しては、1899年11月3日付け『時事新報』が次のように伝えている。

時事新報独得の新倫敦電報「……邦字新聞中ロイテル通信社と特約して倫敦電報を掲載するもの久しく我が時事新報のみなりしが、其後東京諸新聞者の懇談により本社はこれを其諸社に頒ち同日の紙上に記載することを承諾して今日に至りたり……時事新報は此際ロイテル電報のみを以て満足すること能はず別に倫敦より日々電報を受けロイテル電報と両々相待て世界の大事を讀者に速報する事とせ面して此新倫敦電報を本社と同時に受取るものは横浜にありてジャパン・ヘラルド、大阪にありて大阪毎日新聞、神戸にありて神戸クロニクル、神戸又新日報に限り……」

当時、他紙から外電を無断転載するのは日常茶飯事の出来事で、特に特約電をもっていた新聞などはその対策に苦慮していた。『クロニクル』もこれにもれず、「外電の盗用」と題した『コーベ・ヘラルド』を非難する記事を掲げた。

「コーベ・ヘラルドは、ヒョーゴ・イーブニング・ニューズが24日付けで受信したマニラ発の重要な電信を盗用し『同業夕刊紙』の承認を得てその記事を掲載している。われわれは、コーベ・ヘラルドにこの抜粋記事の使用許可を与えていないばかりか、号外を再発行しなければならない目にあった。他紙のためにもニュースのこうした盗用について、われわれは今こそ公けに不満を表わす時だと考えている。もしこうしたことが許されるならば、競争紙は同業紙より1時間ぐらい遅く発行しなければならないだけで、金銭を支払うことなしに、またその獲得のためにわずらわしい措置をとることなしに、あらゆるニュースを抽出できるだろう。香港では、こうした電信が発表されてから48時間以内に転載されることを禁ずる法律がある」<sup>15)</sup>。

そのためか、1899年8月6日付けから「ロンドン電」に変更した際に、「転載、転写権を保留す」(The Right of reproduction or transcription is reserved)と断っている。

また、ロイター電が電信事故のため真夜中に神戸に入電し、翌朝のクロニ

<sup>14)</sup> 『毎日新聞百年史1872-1972』(毎日新聞社、1972年)、74-75頁。

<sup>15)</sup> *Kobe Chronicle*, Feb. 2, Mar. 1, 1899. 長崎⇄神戸、長崎⇄大阪、神戸⇄大阪の電信があり、この事件は長崎⇄神戸間のみ事故にあったため生じたものと推定される。

クルに間に合わなかったにもかかわらず、大阪の朝刊紙がそれを掲載していたことがある。そのような場合には、長崎 - 神戸間の電信が復旧するまでロイター電を長崎に止めておくか、あるいは大阪経由で神戸へ転電するか、いずれかの処置をとるよう逋信省 (Communications Department) に要請したこともある。

すでにジャーナリズムは春原の言うように「近代新聞の成立期」<sup>16)</sup> に入っており、日本は清国との戦いに勝利をおさめ、列強の仲間入りをしようとしていた。そうした時代に、世界各地から送られてくる海外ニュースが重要視されたのは当然のことであろう。各新聞社は内外の通信社の役割を認め、多くのニュースを買い入れるようになり、知識人は外国人の見識を知るために英字紙を購読するようになった<sup>17)</sup>。

『コーベ・クロニクル』が発展した日刊版の『ジャパン・クロニクル』は、縦61.5cm、横46.5cmの大型版になり、7コラム8ページ建ての体裁となった<sup>18)</sup>。『ヒョーゴ・ニューズ』を合併したという副題は同じだが、「日本で最大の発行部数を誇る英字新聞」<sup>19)</sup> との注釈をつけている。日曜日と祭日の翌日は休刊された。

第1面は4コラムに広告、3コラムに外電と分けられていて、『コーベ・クロニクル』と同じ構成である。『コーベ・クロニクル』に次いで同紙もロイター電を契約し、横浜のドイツ語紙『ドイチェ・ヤーパン・ポスト』(*Deutsche Japan Post*) などから外電を購入していた。第2面は他紙の署名入りの社説が3コラム、残りに広告が掲載されている。時には、和文の広告なども掲載された。毎週木曜には、前週に発行された週刊版のクロニクルの案内広告(目次)が掲載された。第3面は全面広告で、横2コラムにわたる広告<sup>20)</sup>、また銀行の広告が多いのが読者の目をひく。第4面は広告と為替、金相場と商業

---

<sup>16)</sup> 春原昭彦『日本新聞通史』(現代ジャーナリズム出版会、1969年)

<sup>17)</sup> Kawabe Kisaburo, *The Press and Politics in Japan* (Chicago; University of Chicago Press, 1921), p.116.

<sup>18)</sup> 当初4ページ、しだいに10ページ、12ページと変動したが、8ページ建てが最も長い期間だった。掛川、前掲、253頁。

<sup>19)</sup> "Formerly known as the KOBE CHRONICLE" "largest circulation of any foreign journal in Japan"

<sup>20)</sup> Kobe Chronicle Weekly Edition Dec.31, 1898. 週刊版は毎週土曜の発行だったが、1899年1月11日付け第80号から、フランスとイギリスの郵船に間に合わせるため毎週木曜の夕方に発行されるようになった。

ニュース、株式市況<sup>21)</sup>、米穀市況<sup>22)</sup>、気象概況で3コラム以上を占めている。第4面の残りや第5面が一般記事欄で、1コラム以上にわたるものもあれば、3行ほどの短いものもあり、記事の種類は多い。第6面にはいわゆる“雑報”が1コラム、残りは次の面まで広告で占められている。「海軍ニュース」が(Naval News)欄があるところなどは、時代をよく反映しているといえよう。

### 3. 『ジャパン・クロニクル』とバルチック艦隊

1904(明治37)年2月仁川沖における日本海軍のロシア艦隊攻撃により始まった日露戦争は、翌1905年1月の旅順開城を迎えた<sup>23)</sup>。クロニクルは「日本とロシア」という題の外電欄を第1面に設けて<sup>24)</sup>、戦争の詳細に努めた。特に名提督とうたわれたロジェストウェンスキー少将(Rohjestvensky)が率いるバルチック艦隊(第2太平洋艦隊)の動静は、日本のみならず世界が注目するところであった<sup>25)</sup>。

以下は、クロニクルに掲げられたバルチック艦隊に関する記事である。

■はクロニクル発行日、( )内は1905年発信日、発信場所、通信名の順。

通信名のないものはロイター電。

- 1月4日(2日、倫敦)ロジェストウェンスキー艦隊は、アフリカの南端ケープタウンを出港後、暴風雨に遭遇したにもかかわらず、昨日マダガスカルのセント・マリー(St. Marie)に停泊した。
- 1月5日(2日、伯林、ヤーパン・ポスト特派)ロシアの新聞『ヴェドモスチ』(Vedomosti, f1702)は「日本の水雷駆逐艦隊がスング湾[クレタ島]でロシア艦隊を待ち受け、攻撃するだろう」と報じ、また「ロシア主脳部はマダガスカルに艦隊をとどめるだろう」とも言っている。
- 1月6日(4日、倫敦)フェリケザルム(Foelkersahm)支援艦隊は、マ

<sup>21)</sup> 1905年1月5日号では、前日4日付けで大阪高木商店、竹原商店からの株式市況。

<sup>22)</sup> 1905年1月5日号では、前日4日付けで大阪堂島、神戸、東京、下関からの米穀市況。

<sup>23)</sup> 1904年2月10日に宣戦布告がなされたが、8日には黄海の制海権をすでに日本海軍が握っていた。1905年1月1日、露将ステッセルは第3軍司令官、乃木希典(1849-1912)あてに旅順開城に関する書簡を交付。1月2日、旅順開城。水師管會見が行われ、開城規約および同付録に調印。戦闘行為が中止となった。

<sup>24)</sup> *Kobe Chronicle Weekly Edition*でも、1900年あたりから常設された。

<sup>25)</sup> 1904年10月、ロシアは制海権を取り戻そうとバルチック艦隊を第2艦隊として日本に送り、日本軍に重大な打撃を与えようと計画した。10月下旬、リバウ軍港から同艦隊は1万8千海里の旅に出発していた。

ダガスカルの北西に入港。東港の口艦隊と合流の予定。東京筋は、バルチック艦隊はしばらく同地にとどまるものとみている。

- 1月7日（5日、倫敦）－フランスと中立－フランスは、バルチック艦隊に石炭・食料を供給した件につき、「中立違反の危険なし」と答えた。
- 1月8日（6日、倫敦）－マダガスカルの災難－「ロ提督の旗艦クニャースィ・スヴァロフ（Kniaz Suvaroff）が座礁し、沈没」とニューヨーク・ヘラルドが伝えたが、ペテルスブルグ筋はこれを否定した。（5日、6日、伯林、ヤーパン・ポスト特派）仏政府は、バルチック艦隊はマダガスカルを出港するであろう、と発表した。バルチック艦隊は、マダガスカル出港直前に、ペテルスブルグから次の支持があるまで待機するよう命じられた。
- 1月11日（9日、倫敦）－リバウ港から多くの船一次の船が1月28日、2月2日にリバウを出港し、ロシア艦隊に加わる。戦艦Nicholas I（9,700t）、沿岸防備装甲艦General Admiral Apraksin Admiral Seniavine Admiral Oushakoff（4,126t）装甲巡洋艦Vladmiri Monomakh（5,700t）【ニューヨーク・ディリー・ニュース、旅順電】ウルバーハンプトン（Wolverhampton; 筆者注英国中部バーミンガム）でLord Selborneは、次のように語った。「われわれは、ロシアと日本に関して深い関心をもって考察しなければならない。日本を賞賛することは、比較的容易なことである。なぜなら、彼らはわれわれの同盟国であるからだ。われわれは、条件や抑制なしに日本を賞賛するが、もし同じ事をロシアにしないならば、不吉な事が起きるだろう」。これに対して『ノーヴォエ・ヴレーミヤ』（*Novee Vremya*, 1868-1917政府系紙）は「われわれをぜひとも軍法会議にかけろ。そうすれば、弾薬、食料を供給されない要塞と、日本以上に危険なロシアの敵をあばいてやる」と語った。
- 1月12日（10日、倫敦）オボトロボスキー〔Obotorovosky; 筆者注ドブロツウォルスキー〕艦隊は、エジプトのポートセイド港（Port Said）に到着した。
- 1月13日（11日、倫敦）－インド洋での戦い、セイロン南からの日本艦隊の報告－モーリシャス島のロイター通信員は、日本の艦隊がマダガスカルとセイロンの中間にあるディエゴ・ガルシア（Diego Garcia）島に戻る、とのうわさを報道。ロ提督は、1月2日、日本艦隊がバルチック艦隊と交戦のため進撃し、警戒を強めにくいと発表。また、武官は、インド洋を渡

るには1か月近くかかるもの、とインタビューで答えた。

東京の外務省筋では、伯林発倫敦通信によると、日本の巡洋艦がマダガスカルに進行中であり、無線設備を備えたモーリシャスのイギリス艦が日本艦の信号命令を傍受した、といわれている。(11日、伯林、ヤーパン・ポスト)バルチック艦隊は、第3艦隊の参加までマダガスカルに停泊の予定。

- 1月14日(12日、倫敦)ド艦隊は、スエズ運河を航行中。(12日、ヤーパン・ポスト)パリのE'clairは、「バルチック艦隊はマダガスカルを離れ、中立の島に停泊。そこで増援艦隊を待つ」との記事を掲げた。
- 1月15日(13日、倫敦)本日、ドブロウウォルスキー艦隊は、スエズ運河を離れる。(13日、倫敦)オランダは、中立を守るため、スダ島へ軍艦を送った。
- 1月17日(14日、倫敦)ド艦隊がスエズ運河を離れた。
- 1月18日インド洋に日本の戦艦が出没する、とのうわさが依然続いている。  
【ジャワ発、ヴレーミヤ紙】日本人がラブアン〔Labuan, 北ボルネオ西部の英領〕に軍事基地を建設。事実を隠蔽するために、電信が中断された。(もちろん、これは不確実なうわさである)
- 1月20日(18日、倫敦、ペテスブルグ発フランス紙特派員電)バルチック艦隊は、マダガスカルを出航。(17日、伯林)ヴレーミヤ紙は、繰り返し、「バルチック艦隊は、マダガスカル近海にいてロシアへ戻らず、増援の到着を待つ」と発表している。

この後10日間、バルチック艦隊についての記事が見当たらない代わりに、ロシア革命勃発の電報が、大きく紙面を占めている。(見出しのみ)

1月21日(19日、倫敦)ペテルスブルグのストライキ

1月22日(20日、倫敦)ペテルスブルグで重大事件  
ペテルスブルグでストライキ

1月24日(21日、22日、倫敦)ペテルスブルグのストライキ陰悪化

1月25日ペテルスブルグで革命起こる

1月26日(24日、25日)ロシアで暴動

ロシアの専制政府にとって、日本との戦いは極東における帝国主義野心の実現であるとともに、国民の政府に対する不満を外に向けるという目的をも

つものであった。その結果、開戦以来の不利な戦況と増大する戦費の負担は自由主義者や社会主義者などの間に、革命的な気運をもたらしていた。そして、この1月に起きた首都ペテルスブルグの事件はロシア全土に強い影響を与え、ストライキや一揆は全国的に広がっていった。1月31日から、再びバルチック船隊に関する記事が掲げられている。

■ 1月31日セイド港のロイター通信員によれば、バルチック艦隊の少なくとも数隻がスエズ運河を通過してロシアに帰還する、とのうわさには信頼すべき理由があるという。

2月4日（2月1日、倫敦特電）ーロシア第3艦隊ー第3艦隊は、極東に向けて6日出港の予定。同艦隊は、戦艦3隻、巡洋艦2隻から成り、ウイラヤトフ提督〔注：ネボガトフ提督〕の指揮下にある。

■ 2月7日（4日、倫敦）ド艦隊は、シブチ (Djibouti) を離れ、18隻のドイツ系の石炭船を従えマダガスカルへ出発した。（ロイド電）<sup>26)</sup> バルチック艦隊の最初の分離地点は、おそらくマダガスカル北東であろう。

■ 2月8日（5日、柏林）バルチック艦隊はバタビア、サイゴンで石炭の供給を受けるだろう。8隻の軍艦から成る第3バルチック艦隊は、8月スندگانを通過の予定。

■ 2月14日（11日、倫敦）ポートルイス (Port Louis) のロイター通信員の最新電ーバルチック艦隊はまだNossi Beに停泊中。ロ提督と艦隊に石炭供給のドイツ系会社との間に衝突があった、と報告された。提督は、石炭船を艦隊に加えようとしたが、彼らは日本に近すぎるとの理由でこれを拒否した。（13日、倫敦）ザンジバル島に近いダルエスサラームのドイツ領海に停泊中のロシア巡洋艦5隻は、出航命令を受けた。また第3艦隊は、バルチック艦隊から直接出航準備の命令を受けた。

■ 2月15日（13日、倫敦）ー第3バルチック艦隊ー多くの反乱が、第3バルチック艦隊で起きている。先週の土曜にも、1人の水兵が上官刺殺のかどで処刑された。

■ 2月16日（13日、倫敦）ロシアの石炭供給船5隻が、ザンジバルからディエゴ・スアレス (Diego Suarez) へ向け出港した。

---

<sup>26)</sup> Lloyd's List『ロイズ日報 (Lloyds Register of British and Foreign Shipping, Lloyd's Register)』ロイズ協会の発行する船舶の発着・事故その他海事一般に関する報道を載せたもの。



- 2月18日（16日、倫敦）第3バルチック艦隊は、リバウ港を出発。
- 2月23日（21日、倫敦）ポート・ルイスのロイター通信員電－石炭船を含むバルチック艦隊70隻は、16日Nossi Beに停泊したが、水・食料・石炭の補給に多忙だった。
- 2月24日（23日、倫敦）－バルチック艦隊の軍需品－もっぱら、ジプチとディエゴ・スアレスで、フランス船がロシアのために食料やダイナマイトなどを補給した。
- 2月28日（25日、倫敦）第3バルチック艦隊は、ドーバー海峡を通過した。

この後5月になると、クロニクルの特派員電が威力を発揮している。

- 5月5日（5日、クロニクル特派員、香港午後5時55分）ロ提督は、ネボガトフ〔Nebogatoff、注：第3艦隊指揮官〕を待つ模様。サイゴン電は、ロ提督はPort Dayotに到着し、安南を離れたネボガトフ提督を待つ予定、と報じている。
- 5月7日（4日、5日、倫敦）ロシアがチリとアルゼンチンの海軍から艦艇を購入したとの報道は、ペテルスブルグでは否定されているが、バルチック艦隊に配属され、新海軍の核心になるものとみられる。アルゼンチン政府は、売却の可能性はあるが軍艦を戦時中にあえて引き渡すようなことはしない、との声明を発表した。
- 5月8日（6日、倫敦）－フランスの中立－「時事」特電香港に停泊中のロ提督の艦隊に関し、本日のタイムズは、社説で次のように論じている。「われわれは、フランス政府が不可能とは思われない完全中立を維持する中で、イギリス政府もそれを実行可能だと考えたことを削除すべきであろう」。
- 5月12日（10日、倫敦）－9日Natrang発－ロ提督艦は、数日間バンコック付近を巡航していたが、本日艦隊とともに出発した。
- 5月13日（11日、倫敦）ネ提督は、中立港ではロ提督と接触した模様だが、確証は得られない。
- 5月16日（14日、倫敦）－海南（ハイナン）に寄港－12日海南島のユーチン港に停泊したロシア艦隊は、サイゴンに到着した。10日、”Devwent”号は、香港港から12マイルの地点で、17隻の軍艦と石炭供給船と遭遇した。
- 5月17日（15日、倫敦）－第4バルチック艦隊－「時事」特電コペンハーゲンの有力筋は、第4バルチック艦隊が1～2週間内にデンマークの港を

東洋に向け出発するとの情報を得た、と発表。(14日、伯林) - 日本艦隊 - アムステルダムの商業団体は、日本艦隊がオランダ領東インドの港に停泊、準備中との報道を否定した。

■ 5月18日ロ提督は、再び香港を離れた。(10日、倫敦) - フランスの中立について - サイゴン電によると、ロシア艦隊は昨日の朝、香港を離れて北方へ向け航行中だが、いかなる軍艦も見当たらない。(16日、倫敦) ペテルスブルグ筋は、バルチック艦隊がフランスの中立主義の下で、香港を再訪する権利を持つ、と主張した。(17日、伯林) バルチック艦隊は、現在レアル沖に停泊中。(17日、香港、ジャパン・クロニクル特電、午後6時29分) 巡洋艦Gwichenは、昨日サイゴンに戻り、Jonquieres提督が乗り込んだ。バルチック全艦隊は14日午後出発した、と報じられた。汽船 "Wongkoi" 号は、14日に香港沖で32隻の軍艦を目撃し、それらが北へ進路をとった、と報告した。

■ 5月20日 (14日、「時事」特電) - 第4バルチック艦隊 - 第4バルチック艦隊は来月出発の予定、と報じられた。また、ロシア政府にはロ提督の動静がわかっていないといわれる。(17日、倫敦) 第4バルチック艦隊は、来月14日の出航命令を受けた。 - 中立の危機、ロ提督の屈辱 - サイゴンからの情報によれば、ロ提督は中立問題に関し国際的危機を和らげることはできない、と表明。彼は、他のあらゆる問題とは別に適切な行動を起こす、と言明した。外務省電によれば、17日シンガポールに入港したドイツ汽船は、15日午後4時、Varelai Pointから40マイルの地点で42隻から成るロシア艦隊を発見した、と報告。また18日朝同港に入ったイギリス船は、同日朝方2時、東経111度38分、北緯13度39分の地点で40隻から成る艦隊を目撃した、と報告。同艦隊は高速度で北進したという。東京電は、14日午後香港を出発した第2バルチック艦隊は香港の北東約150マイルを巡航中、と報じている。

■ 5月21日 (19日、「時事」特電) - ロ提督は病気か - Birileff提督が、ウラジオストックに向けて出発した。ペテルスブルグのうわさでは、ロ提督は神経障害の病気で請訓した模様。後任には、ビリレフ提督が予定されている。(19日、ロイター電) ビリレフ提督が直接バルチック艦隊の指揮権を執ることはあるまい、との報告あり。あらゆる外国商社はウラジオストックを去るよう、要請された。(19日、伯林) 『ウェドモスチ』によれば、ロ

提督は神経衰弱にかかり、召還を請訓したとのうわさが公けにされた。後任には、ビリレフ提督が予定されている。

次いでクロニクル5月23日号では、「時事特約」により、ロンドン5月19日発『エコード・パリ』を引用し、この交代劇が確実なものであると報じている。

- 5月24日（21日、倫敦）パリ電は、サイゴンから次のように報じている。ロ提督の特務艦は安南に戻り、Port Dayot近くに投錨したが、海南には停泊せずに去った。
- 5月25日（22日、倫敦）ロ提督の合流ロ提督は、フィリピン領海を石炭補給のための指定集合場所とし、ルソン島の海岸を予定している、と報じられた。フランス筋では、安南海岸から離れた同艦の様子からみて、ウラジオストックの主力艦隊をさえぎろうとする意図がロ提督にあるのではないかとみている。（23日、倫敦）ビリレフ提督は、独立した勢力をもつ太平洋艦隊の司令官に命ぜられた。（22日、伯林）ビリレフ提督は、最高司令官を引き継ぐためにウラジオストックに向かっている。（24日、倫敦）ビリレフ提督は、ウラジオストックでバルチック艦隊の司令官を兼ねる模様。
- 5月27日（24日、倫敦、「時事」特電）ロ提督はウラジオストック集合の軍艦が20隻ほどなら日本海における連絡輸送は危険にさらされるだろう、と語った。（24日、伯林）ロ提督は病気で苦しんでいるが、ウラジオストック到着までは指揮権を維持、同地でビリレフ提督と交代する模様。（26日、ジャパン・クロニクル特電）香港南方のバルチック艦隊発見のあらゆる努力は実らず、同艦隊は北上したものとみられる。

そして5月28日号は「海軍戦況」(navy situation)と題し、日本海海戦(Battle of Tsushima)での日本海軍の勝利を報じている。クロニクルは号外(Extra to the "Japan Chronicle")を発行、「海戦」("Naval Battle")と題した中で「日本の大勝利」("Great Japanese Victory")を報じた。30日には、「対島海峡の戦い」と題し、それぞれ「ロシア艦隊破壊」、「3千人の捕虜」、「完全なる敗北」の小題で2コラムにわたる記事を掲げている。

31日になると、「久々の振舞」の題で、国内外での今回の勝利の反響を

報じた。「大海戦」(“Great Naval Battle”)の記事では、撃沈された軍艦名や捕虜の収容先などが報じられていて興味深い。

ロイター電では、29日付けクロニクルに「朝鮮海峡での海戦」として、初めて東郷平八郎(1874-1934)の名前が登場する。彼の勝利はネルソン(Horatio Nelson, 1758-1805)提督の勝利に匹敵するものとの賛辞を送っている。6月1日号では、「ヨーロッパの平和への嘆願」と題した記事(ロイター電)を掲げているにもかかわらず、逆にペテルスブルグからの誤報、ロイター電「ロシアの大勝利」(30日、倫敦)も掲げられている。一々曜日(5月29日)、人々はロシア海軍の大敗北をまだ知らない。夕方、半官の通信社が上海から、戦艦2隻を含む日本の軍艦7隻が撃沈され、ロシア側も4隻を失った、と報じた。これを信じて、新聞の売り子らが深夜に劇場、音楽会場を駆け回り、「ロシア大勝利」と叫んだため、新聞はまたたくまに売り切れた。

6月1日付けのクロニクルは、第4面のトップに「海軍勝利の結果」、「対島海峡の戦い—東郷提督の生々しい報告、ロシア敗残兵の哀れな状況—」を掲げ、前面を戦争記事で埋めた。

■ 6月2日(31日、倫敦)対島海峡での戦いは、戦争の成り行きを決定した。歴史の流れに新しい道を開くだろう、とペテルスブルグのブラス・ガゼットは報じた。(30日、柏林)海軍の戦いでロシアが敗北したことは、柏林に深い印象を与えた。官僚筋では、平和へ一歩近づいたことに間違いないとみている。

■ 6月4日付けのクロニクルは、日本海海戦を地図付きで解説し、東郷の顔写真、生立を1ページにわたり掲載した。まさに「皇国の興廃この一戦にあり」に勝利を得た日本は、アメリカ大統領ルーズベルト(Theodore Roosevelt, 1858-1919)の斡旋により、ロシアとの講和を結ぶ方向に進んでいった。司馬遼太郎の『坂の上の雲』<sup>27)</sup>のあとがきは、日露戦争の日本の勝因の一つに、イギリスのロイター通信、タイムズの活動があったことを評価し、次のようにふれている。

「……日露戦争におけるロシアは、世界中の憎まれ者であった。というより、タイムズやロイター通信という国際的な情報網を握っている英

---

<sup>27)</sup> 司馬遼太郎『坂の上の雲』(文藝春秋社、1972年)、第6巻、353頁。

国から憎まれていた。英国の報道機構がしつこく日本の勝利を報じ、その電報が各国の新聞に掲載された。それによって、国際的な心理や世論が動かされた。日本が情報操作が上手であったわけではなかった。(下線部は筆者)

ここに、マス・メディアが世界的視野をもって活躍する時代が訪れたのである<sup>28)</sup>。『ジャパン・クロニクル』が率先してその報道につとめ、情報を供給した事実は、高く評価されるものであろう。

#### 4. R.ヤングについて

1902年1月8日から『ジャパン・クロニクル』の題号に変わった週刊版のクロニクルは、表・裏表紙によりきちんと装丁されるようになり、『コーベ・クロニクル』時代と同じく3コラム建ての体裁をとっていた。毎週木曜の発行も同じで、価格は1部25銭であった<sup>29)</sup>。本文が20~30ページで、付録が10ページ程度付くこともあった。写真やカットが入ることはなかったが、一見すると現在の週刊誌に近い体裁を備えている。

このようにして大正から昭和にかけ、『クロニクル』は第1のイギリス系英字新聞として外字新聞界に勢力を振っていたわけだが、創立者R.ヤングについては、目ぼしい資料が残されていない。掛川トミ子が『『ジャパン・クロニクル』ノート』でヤングとクロニクルについて包括的な説明を試みているのが、唯一の文献であるといつてよい。

それによると、ヤングは1858年ロンドンで生まれ、J. R. ブラックと同じスコットランド出身の両親からその特有な精神力・意志力を受け継いだ<sup>30)</sup>。彼は、スポティスウッド印刷所 (Messrs. Spottiswood & Co.) で年季奉公を送り、校正係りとして働くようになった。1888年のある日、神戸のヒョーゴ・ニュースの求人が目にとまり、その年来日した<sup>31)</sup>。来日前、『サタデー・レビュー』(The Saturday Review, f.1855) で働いていたともいわれる。

日本の英字新聞にかかわった多くの外人ジャーナリストは、多かれ少なか

---

<sup>28)</sup> 日露戦争は、日本海軍の手により、世界初の海上無線通信が実用化された通信史上画期的な戦いでもあった。

<sup>29)</sup> 1922年ごろ、1部35銭であった。

<sup>30)</sup> 英国で義務教育法が制定されたのは、1870年から。

<sup>31)</sup> Wildes, *op. cit.*, p.332

れ印刷技術を持った者であるが、またそうしたことが必要不可欠な条件であったことは事実である。

ヤングはヒョーゴ・ニューズで3年間記者生活を送り<sup>32)</sup>、1891年、『コーベ・クロニクル』を創刊した。創刊当初は、文通による友人F. ブリンクリーの『ジャパン・メール』と同じように神戸で親日的言論活動を展開するだろうと予想されたが<sup>33)</sup>、1894(明治27)年の日英通商航海条約成立後急激に鋭い日本批判に転じ、在日外人の権益用語の急先鋒となった。彼はまた、イギリスの合理者協会(Rationalist Association)の事業を日本で始め、自由主義的著作を普及させて、労働者教育に大きく貢献した。

『クロニクル』は1899年神戸外字紙界で最古参であった『ヒョーゴ・ニューズ』と合併して以来、残る『コーベ・ヘラルド』を常に圧倒しつつ、アメリカ系の『ジャパン・アドバタイザー』、日本系の『ジャパン・タイムズ』らと競争を続けた。神戸を拠点とし、ヘラルド、ガゼット、メールといった幕末からの旧イギリス系横浜英字紙が廃刊した後も、不動の地位を維持した。同紙は、イギリスの『マンチェスター・ガーディアン』(*The Manchester Guardian*, f.1821)、アメリカの『ボルチモア・サン』(*The Baltimore Sun*, f.1837)やオーストラリアの新聞の在日通信員を勤めた、ラフカディオ・ハーン(Lafcadio Hearn, 小泉八雲, 1850-1904)がその編集に関与したこともあった<sup>34)</sup>。

わずか8ページ建ての日刊版と海外向けの週刊版であったにもかかわらず、『クロニクル』は英字新聞界だけでなく、日本新聞界にも大きな影響を与えた。ルーシー・サーモン(Lucy Salmon, 1853-1927)女史は、「世界中の新聞に影響を及ぼす、一般的かつ根源的な事柄に関する記事をかくも大量に収録し、しかもこれほどまで徹底的にかつ持続的に追求している新聞は他になかった」<sup>35)</sup>と賛辞を呈している。また、同女史は、ヤングの社説やニュー

---

<sup>32)</sup> 「来着後、ヒョーゴ・ニューズの対日論調に反発し応募を見合わせ一結局、ヒョーゴ・ニューズに対抗してクロニクルを創刊」(『コーベ・クロニクル』、前掲)。

<sup>33)</sup> 『コーベ・クロニクル』(前掲)よれば、「ブリンクリーのつてで、日本側から助成金支給を約される」とある。クロニクルの週刊版は1件の広告も掲載しなかったが、購読料金のみで経営が可能であったのかどうか、疑問は多い。

<sup>34)</sup> 鮫原、前掲、147頁。掛川、前掲、279頁。作家B.ラッセルが1921年訪日した際、クロニクル社を訪問、「彼の新聞(The Japan Chronicle)は私の今まで知っているかぎり、最良の新聞であったと思う」と書き記している。<http://russell.cool.ne.jp/KOBE-CRO.H> TM [バートランド・ラッセル研究サイト 2006/1/17]

<sup>35)</sup> Lucy Mayhard Salmon, *The Newspaper and Authority* (New York: Oxford University

ス記事はどの国でもみられるセンセーショナル・プレスを非難、自由なプレスを主張、プレスのために高度な基準と理想をかかげている<sup>36)</sup>、と分析している。掛川は、白虹事件（1918年）に関するクロニクルの追求を分析し、「つねに『事実に関して事実を報道』しようと努め、言論の自由追求への不断のコミットメントに裏付けられた、言論による批判機能を展開することに全力を傾けた」<sup>37)</sup>と結んでいる。終始一貫したクロニクルのそうした態度は、時に、官憲を怒らせることもあった<sup>38)</sup>。内務省の官僚が、クロニクルを毎日の一番に取り上げ、検閲したという。

第2期時代のA. M. ヤングはR. ヤングに比べより風刺的になり、クロニクルの存在自体が批判ともいうべき新聞、と指摘された<sup>39)</sup>。A. M. ヤングが一時帰英の帰国要求をしたのに対し、再入国の許可がおりず、“SAYONARA”という署名入りの社説を残し、彼はクロニクルを去った。その中で、多くの読者は日本の新聞に欠けている何ものかを見だして同紙の意義を認めてくれたこと、批判的態度から利益を受けたのは実は日本人とりわけ下層階級であったこと、の2点を強調している<sup>40)</sup>。

A. M. ヤングが去った後、E. A. ケナードが官憲の圧迫を受けながらも『クロニクル』を続刊したが、1940年12月『ジャパン・タイムズ』に買取されThe Japan Times and Advertiser Incorporating the Japan Chronicleという長い題号を掲げたが、1942年1月30日ついに廃刊に追い込まれ、その幕を閉じた。この結果、アメリカ系の『アドバタイザー』もすでに『ジャパン・タイムズ』に買取されており、イギリス系資本によって経営された英字新聞クロニクルも姿を消すことになったのである。太平洋戦争（1941-1945）

Press, 1923), p.88.

<sup>36)</sup> *Ibid.*

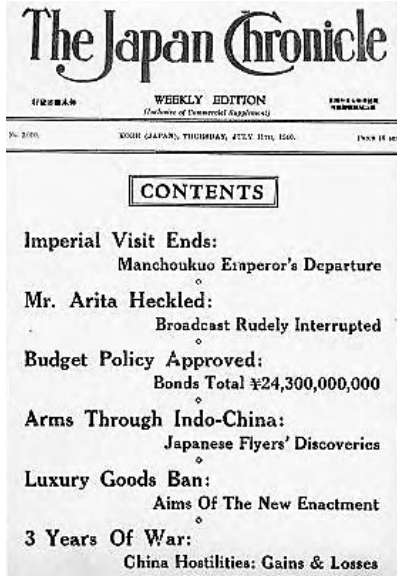
<sup>37)</sup> 掛川、前掲、275頁。

<sup>38)</sup> 内務省警保局『出版警察報』110号（1937年12月）によると、クロニクルは、1932～36年の間に、発禁処分35件、注意処分83件、司法処分3件を受けた。1973年10月には、主筆E・A・ケナードが検挙された。同局は、クロニクルを「伝統的＝反日的記事傾向」をもつところの「査察要注意」紙として常にマークしていた。また、同紙を「反日的」と非難していた英字紙は、外務省から助成金を受けていた日本政府系のジャパン・タイムズであった。掛川、前掲、280頁参照。

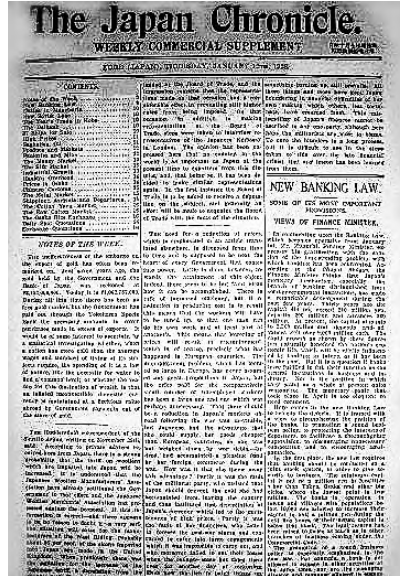
<sup>39)</sup> 掛川、前掲、275頁。

<sup>40)</sup> 掛川、前掲、276頁。なお、A. M. ヤングは、ロンドンで、1924年ごろ『大正天皇下の日本』(*Japan under Tisho Tennno, 1912-1916*)と題する本を発行した。巻頭には「ジャパン・クロニクルの創立者および31年間編集者であったR. ヤングにささげる」とある。ただし、本文中にクロニクルに関する文章は見当たらなかった。

の勃発により有史以来の非常事態が発生した日本において、外資系英字新聞の続刊は望むべくもなかったろう。



週刊版『クロニクル』（1940年7月11日号）



週刊版『クロニクル』（1928年1月12日号）

【参考文献・資料】

R.Young, ed., *A Diary of the Russo-Japanese War* (Kobe Chronicle Office, 1904-05), Part 1-13, 19, 20, reprinted edition by Bunseido Shoin, 2005.

稲葉千晴「虚実織り交ぜ日露が謀報戦 日露戦争中のイスタンブール」『新聞通信調査会報』No.434 (2000年1月1日号), pp.14-16.

黒岩比佐子『日露戦争 勝利のあとの誤算』（文春新書473、2005）

山室信一『日露戦争の世紀—連鎖視点から見る日本と世界』（岩波新書新赤版958、2005）

「その時歴史は動いた第238回 秘められたメディア戦略—児玉源太郎 日露戦争のシナリオ〜」（映像資料、NHK2005年11月16日放送）

※本論文は「幕末・明治期の欧字新聞と外国人ジャーナリト『コミュニケーション研究』第21号（1991年）[http://pweb.sophia.ac.jp/~s-yuga/Article91a.htm] と一部重複する部分があります。